



全国一般評議会

闘争情報

No.282

2015. 9. 2

東京都千代田区六番町 1

TEL 03-3263-0441

FAX 03-5210-7422

全国一般第11回定期総会開催

**労働法制の改悪と戦争のできる国づくりに反対し、
合同労組運動の前進で、安心・安全な職場と社会を構築しよう!**

—反戦・平和・脱原発、労働法制改悪反対運動強化などを確認—



全国一般評議会は、8月22～23日、石川県金沢市・「石川県地場産業振興センター」において第11回定期総会を開催し、143人が参加した。

総会は、道脇副議長の開会あいさつではじまり、その後は、総会議長団に選出された尾崎代議員(石川)と北島代議員(岐阜)の議事進行により進められた。

評議会を代表してあいさつに立った大浦議

長は「私たち地場・中小企業労働者をとりまく環境はなおも大変厳しい中で、2015春闘をたたかってきた。その結果は、全体として前年を上回ったものの、大手との規模間格差は広がっている。来年の春闘も厳しい状況下での闘いになると思うが、全国一般の健闘をお願いしたい。また、私たちの子孫にとって歴史の汚点として残るような憲法違反の『戦争法案』、そして、労働法制の改悪を許してはならない。全国での取り組み強化をお願いしたい」と述べた。引き続き、自治労本部を代表してあいさつに立った柚谷副委員長も「現在の安倍政権の『戦争のできる国づくり』の動きに対して、反対の声・行動が広がっている。これを各地域でさらに広げていこう。また、すでに提出されている派遣法や労基法をはじめ労働法制改悪の動きに対しても、安保法制と同様に、法案の廃案・撤回に向けて、闘いを強化していこう」と述べた。総会では、さらに、自治労協力国会議員の江崎孝参議院議員、公共サービス民間労組評議会の石野議長らからも連帯のあいさつを受けた。

この後、三木副議長から2015年度の活動の総括が、亀崎事務局長から第1号議案「2016



年度運動方針(案)」などが、種井事務局次長から第2号議案「2015年秋季年末闘争方針(案)」がそれぞれ提案された。これらに対して、代議員からは、反戦・平和運動や脱原発運動、労働相談体制の拡充などによる組織拡大の取り組み、全国一般と自治労との組織

統合に係る課題解決への取り組みなどの強化の必要性を訴える発言が目立った。執行部答弁の後、2015年度活動総括、2016年度運動方針、2015年秋季年末闘争方針は、拍手多数で承認・可決された。

また、今総会においても、また、多くの地方労組から、組合員の不当解雇・配転や差別処遇、不誠実団交などをめぐる争議の報告があり、全国一般総体として、たたかいを継続している組合を支援していくことを確認した。

さらに、総会では、2つの特別決議(「未組織労働者の組織化に全力を上げ、組織の強化・拡大と、争議組合を全面支援する決議」および「違憲の『戦争法案』の廃案・撤回、脱原発、平和と民主主義を守り拡充する決議」と「総会宣言」が採択され、芦沢副議長の閉会あいさつ、福島新議長の音頭による団結ガンバロー三唱で総会は終了した。



【新役員体制】

- 議長 福島 憲一(大阪)
- 副議長 芦沢 守(長野)、原田 俊彦(徳島)、山岡 直明(福岡)、三木 茂(本部)
- 事務局長 亀崎 安弘(本部)
- 事務局次長 種井 一平(石川)
- 幹事 吉田 博光(青森)、三森 伸二(山梨)、高木 正則(新潟)、服部 学(岐阜)、梶原 昇二(兵庫)、吉田 孝博(鳥取)、森口 貴之(愛媛)、朝来 素生(大分)、北島あづさ(岐阜)
- 特別幹事 田島 恵一、高原 壯夫、大浦 弘美